

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	川岸工業株式会社
【英訳名】	Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋1丁目2番13号
【電話番号】	03 - 3572 - 5401(代表)
【事務連絡者氏名】	事務部長 北澤 一彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市高田1055番地
【電話番号】	04 - 7143 - 1331(代表)
【事務連絡者氏名】	事務部長 北澤 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第 2 四半期累計期間	第70期 第 2 四半期累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日
売上高 (百万円)	9,714	9,189	18,061
経常利益 (百万円)	238	1,209	728
四半期(当期)純利益 (百万円)	157	1,082	713
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	955	955	955
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額 (百万円)	16,359	17,789	16,852
総資産額 (百万円)	22,956	21,874	21,323
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.79	74.25	48.93
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			8
自己資本比率 (%)	71.3	81.3	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	975	1,380	2,330
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80	332	46
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94	619	1,887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,425	2,017	924

回次	第69期 第 2 四半期会計期間	第70期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	19.61	42.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、公共工事の減少が影響し地域社会の景気が減速、中国経済や資源国経済の低迷による金融市場の混乱で企業の投資マインドを萎縮させるなど、全国的に悪化する傾向にありました。

また、人手不足や運送費高騰による経費増はあったものの、建設業界における景気の動向はこうした状況のなかでも首都圏を中心とした都市開発計画が活発となり、好調に推移しました。

このような環境のなか鋭意受注活動に注力した結果、当第2四半期累計期間の受注高は、前年同四半期比52.8%増の12,259百万円となりました。

損益面ではコスト削減及び製造工程の調整が大きく改善出来た事等により、営業利益1,148百万円、経常利益1,209百万円、第2四半期純利益1,082百万円（前年同四半期比588.1%増）となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の21,323百万円から21,874百万円と550百万円増加しました。これは、土地、建物及び売上債権等が減少したものの、現金預金等が増加したことによるものであります。

総負債は、賞与引当金、未払法人税等及び補償損失引当金等が増加したものの、短期借入金及び工事未払金等が減少したことにより、386百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、936百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,093百万円増加し、2,017百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1,380百万円(前年同四半期は975百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,252百万円及び売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、増加した資金は332百万円(前年同四半期は80百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は619百万円(前年同四半期は94百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日 ～平成28年3月31日		15,000,000		955,491		572,129

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	2,500	16.66
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
川岸 隆一	千葉県柏市	410	2.73
山本 知宏	横浜市青葉区	352	2.34
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	264	1.76
野村證券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町2丁目2番2号 アーバンネット大手町ビル20階	259	1.72
福島 敏江	東京都渋谷区	208	1.39
計		8,277	55.18

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式426千株(2.84%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,451,000	14,451	
単元未満株式	普通株式 123,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,451	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式977株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	426,000		426,000	2.84
計		426,000		426,000	2.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.2%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	924,328	2,017,450
受取手形・完成工事未収入金	12,610,530	12,447,572
未成工事支出金	1,174,641	1,185,881
材料貯蔵品	99,504	107,227
未収入金	35,407	22,993
その他	99,739	110,681
貸倒引当金	20,160	17,442
流動資産合計	14,923,991	15,874,363
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,017,919	942,980
機械・運搬具（純額）	428,538	445,204
土地	3,799,221	3,473,854
その他（純額）	22,162	29,534
有形固定資産合計	5,267,842	4,891,573
無形固定資産	12,047	12,618
投資その他の資産		
投資有価証券	610,168	565,890
その他	539,522	558,117
貸倒引当金	30,000	28,500
投資その他の資産合計	1,119,691	1,095,507
固定資産合計	6,399,581	5,999,700
資産合計	21,323,573	21,874,063
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,001,097	2,727,885
短期借入金	500,000	-
未払法人税等	43,898	170,280
未成工事受入金	1,559	1,559
補償損失引当金	-	43,400
賞与引当金	80,212	273,691
その他	348,092	395,036
流動負債合計	3,974,859	3,611,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 3 月31日)
固定負債		
退職給付引当金	214,784	208,880
役員退職慰労引当金	119,883	124,063
その他	161,271	139,527
固定負債合計	495,940	472,471
負債合計	4,470,800	4,084,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,129
利益剰余金	15,262,877	16,228,430
自己株式	133,062	134,073
株主資本合計	16,657,435	17,621,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,337	167,760
評価・換算差額等合計	195,337	167,760
純資産合計	16,852,773	17,789,738
負債純資産合計	21,323,573	21,874,063

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)		
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	9,714,603	9,189,499
完成工事原価	9,304,141	7,726,713
完成工事総利益	410,462	1,462,785
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,869	36,378
従業員給料手当	94,286	140,365
退職給付費用	2,810	6,261
役員退職慰労引当金繰入額	4,553	4,179
法定福利費	16,261	23,195
福利厚生費	2,361	3,100
修繕維持費	3,757	2,522
事務用品費	4,246	3,397
通信交通費	13,458	13,799
動力用水光熱費	3,865	2,818
調査研究費	1,290	2,254
交際費	5,813	9,440
地代家賃	10,356	9,981
減価償却費	5,838	5,949
租税公課	14,414	14,632
保険料	1,971	2,042
雑費	24,380	33,693
販売費及び一般管理費合計	240,537	314,011
営業利益	169,924	1,148,774
営業外収益		
受取利息	504	41
受取配当金	5,615	6,133
不動産賃貸料	40,416	40,890
鉄屑売却益	25,770	8,642
貸倒引当金戻入額	3,423	4,217
その他	19,427	16,959
営業外収益合計	95,157	76,884
営業外費用		
支払利息	9,736	2,573
賃貸費用	5,030	5,018
遊休資産管理費	4,048	1,795
支払補償費	5,689	-
その他	1,979	6,594
営業外費用合計	26,484	15,982
経常利益	238,598	1,209,676
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 88,195
特別利益合計	-	88,195
特別損失		
補償損失引当金繰入額	-	² 45,226
特別損失合計	-	45,226
税引前四半期純利益	238,598	1,252,645
法人税等	81,321	170,487
四半期純利益	157,276	1,082,157

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	238,598	1,252,645
減価償却費	95,247	95,429
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,423	4,217
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,020	5,904
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,553	4,179
受取利息及び受取配当金	6,119	6,175
支払利息	9,736	2,573
有形固定資産売却損益（は益）		88,195
売上債権の増減額（は増加）	1,180,087	162,958
未成工事支出金の増減額（は増加）	84,159	11,239
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	40,721	7,722
仕入債務の増減額（は減少）	318,206	273,211
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,948	
その他	225,716	301,829
小計	996,125	1,422,950
利息及び配当金の受取額	6,119	6,175
利息の支払額	9,376	2,300
法人税等の支払額	16,922	46,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,946	1,380,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	
定期預金の払戻による収入	100,000	
有形固定資産の取得による支出	79,034	123,336
有形固定資産の売却による収入		458,466
無形固定資産の取得による支出	1,710	2,057
投資有価証券の取得による支出	1,689	2,027
貸付けによる支出	840	360
貸付金の回収による収入	2,700	1,810
その他	560	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,013	332,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,370,000	870,000
短期借入金の返済による支出	1,150,000	1,370,000
長期借入金の返済による支出	6,250	
自己株式の取得による支出	706	1,011
配当金の支払額	116,628	116,212
その他	1,563	2,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,853	619,782
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	990,786	1,093,122
現金及び現金同等物の期首残高	434,251	924,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,425,037	1 2,017,450

【注記事項】

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
	105,668千円	222,366千円

偶発債務

(高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について)

前事業年度に当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイルの剥落が発生し、その原因の調査を進めております。当社は、現時点で負担が見込まれる調査費用及び補修費用の一部を補償損失引当金として計上しております。

なお、調査は引き続き継続しており、今後の進行状況によっては、追加の調査費用及び補修費用等の発生が見込まれ、当社の業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(労働災害について)

前事業年度に当社工場内において協力業者の作業員1名が負傷しました。なお、当社が補償する賠償の有無、賠償額は、現時点で合理的に見積もることは困難であります。

(四半期損益計算書関係)

1. 固定資産売却益

当第2四半期累計期間の固定資産売却益は、千葉県山武市にありました旧第五工場の跡地等を売却したことで生じたものであります。

2. 補償損失引当金繰入額

高層分譲住宅の一部外壁タイルの剥落に関して、現時点で負担が見込まれる調査費用及び補修費用の一部を特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金預金	1,525,037千円	2,017,450千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	100,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,425,037千円	2,017,450千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	116,628	8	平成26年 9 月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月21日 定時株主総会	普通株式	116,604	8	平成27年 9 月30日	平成27年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期累計期間(自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	10.79	74.25
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,276	1,082,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,276	1,082,157
普通株式の期中平均株式数(株)	14,577,669	14,573,808

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月12日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 金本 秀雄 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 武 田 勇 蔵 印

業務執行社員

公認会計士 滝 澤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。